

加速するシンガポールのデジタル化推進

シンガポールでは、国を挙げて行政や経済活動、市民生活等のデジタル化が加速しています。今回は、シンガポールのデジタル化推進についてご紹介します。

【 要 旨 】

- 世界ではデジタル社会の進展が加速しており、世界の主要都市では持続可能な都市「スマートシティ」を推進する動きが広がっている。
- 2020年「世界のスマートシティ・ランキング」が発表され、シンガポールが2年連続で1位を獲得。日本は東京が79位、大阪が80位という結果。
- 電子決済(E-Payments)を用いたキャッシュレス推進は、デジタル化を進める重要分野。
- 2017年7月、送金相手の口座番号を知らなくても携帯電話番号やNRIC(国民登録番号カード)の番号等を入力すれば送金が可能となる「PayNow」を導入。2018年9月には世界で初めて複数の電子決済に対応できる国内統一QRコード「SGQR」を導入。
- 日本でも2021年9月に「デジタル庁」が発足予定。シンガポールのデジタル化推進を参考に日本のデジタル化の進展が加速することを期待。

1. 世界の主要都市で広がる「スマートシティ」の推進

インターネットの進展やモバイル端末、ソーシャルメディア等の普及を通じて、世界ではデジタル社会の進展が加速しています。また、世界の主要都市では、ICT等の新技術を活用し、行政や生活インフラ、商業、医療、エネルギー等のあらゆる都市機能を効率化・高度化することで、都市が抱える諸問題を解決し、持続可能な都市「スマートシティ」を推進する動きが広がっています。

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るう中、2020年「世界のスマートシティ・ランキング」が発表され、シンガポールが2年連続で1位を獲得しました。

同ランキングは、スイスのビジネススクールIMDとシンガポール工科大学(SUTD)が、世界の109都市を対象に、各都市の居住者120人に対して調査を実施し、インフラの充実度を示す「構造」と、技術やサービスの成熟度を示す「技術」の2分野について、複数の項目を設定して評価しました。加えて、2020年は新型コロナウイルス感染症対策のデジタル技術の活用状況についても評価され、如何に政府サービスがスマートに提供されているかを各分野で数値化し、総合的にAAAからDの評価でランク付けされています。

1位を獲得したシンガポールは、最高ランクのAAAを獲得した唯一の都市で、大半の項目で高評価を獲得しました。一方で、

2020年	2019年	都市(国)	格付け
1	1	シンガポール(シンガポール)	AAA
2	8	ヘルシンキ(フィンランド)	AA
3	2	チューリッヒ(スイス)	AA
4	6	オークランド(ニュージーランド)	AA
5	3	オスロ(ノルウェー)	AA
6	5	コペンハーゲン(デンマーク)	AA
7	4	ジュネーブ(スイス)	AA
8	7	台北(台湾)	A
9	11	アムステルダム(オランダ)	A
10	38	ニューヨーク(アメリカ)	A
79	62	東京(日本)	CCC
80	63	大阪(日本)	CCC

「スマートシティ・ランキング2020」

日本では東京が 79 位、大阪が 80 位の結果となっており、東京は衛生面や治安面では比較的高い評価を獲得しましたが、学校での IT 教育や行政サービス等のデジタル化では低い評価が目立つ結果となりました。

2. シンガポールが掲げる「スマートネーション」構想

シンガポールでは、2014 年の「ナショナルデー(独立記念日)」の施政方針演説で、リー・シェンロン首相が「スマートネーション」構想を発表し、IoT や ICT などデジタル技術を戦略的に活用することで、国民生活の利便性向上や経済の発展を図ろうとする国家方針を表明しました。また、同年 11 月に首相府直下に推進組織が設置され、「健康」「教育」「交通」「都市問題」「金融」の 5 つを重点分野とする具体的施策が発表されました。

しかしながら、各公的機関のプロジェクトの重複や非効率、民間企業の参加不十分等を要因として、当初の期待通りに「スマートネーション」構想が進捗していないというリー首相の指摘を受け、2017 年 5 月に首相府直下の新たな組織「スマートネーション・デジタル政府オフィス(SNDGO)」を設置し、政策を迅速かつ統合的に進めるための体制整備をしました。また、シンガポール政府は、SNDGO の設立を受けて、新たに戦略的国家プロジェクトの推進を発表しました。

現在、「スマートネーション」構想の実現に欠かせない戦略的国家プロジェクトとして、以下 6 つのプロジェクトが重要分野に位置付けられています。

プロジェクト名称	概要
E-Payments	誰もが簡単、迅速、シームレスかつ安全に支払いが可能な電子決済の普及・拡大。
National Digital Identity	住民や民間企業が、便利で安全な方法により政府と民間セクターとのデジタル取引を可能とする電子認証システムの導入・整備。
Moments of Life 2020年8月「LifeSG Initiative」に変更	複数機関にまたがる政府の国民向け電子行政サービスをワンストップ化すると共にシームレスに提供。
Smart Nation Sensor Platform	暮らしやすい街づくりに貢献するセンサーネットワークを国内全土に展開。
Smart Urban Mobility	AI や自動運転車を含むデータとデジタル技術を活用し、公共交通機関を高度化。
CODEX (Core Operations, Development Environment, and eXchange)	民間の技術や手法を積極的に採用し、政府の電子行政サービスを迅速でより効率的に開発するための共通インフラやデータ、ツールを提供するデジタルプラットフォームの構築。

「スマートネーション」構想の戦略的国家プロジェクト

3. キャッシュレス社会進展に向けた取組み

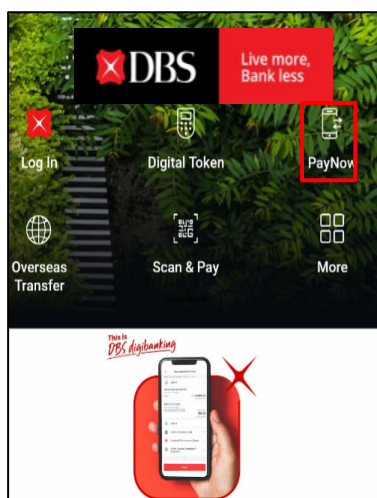
(1) 銀行間送金サービス「PayNow(ペイナウ)」の導入

電子決済(E-Payments)を用いたキャッシュレスの推進は、デジタル化を進めるシンガポールが最も力を入れている分野の 1 つです。

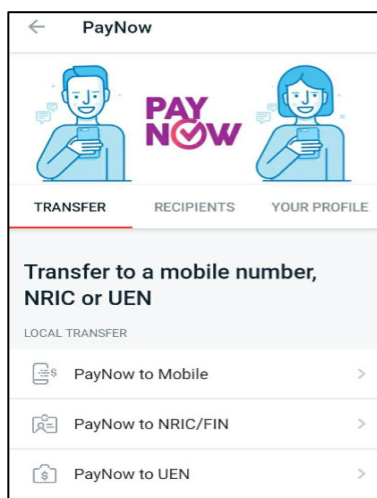
シンガポール銀行協会(ABS)は、2014 年 3 月に 24 時間・365 日リアルタイムで銀行間の送金が可能な電信振込サービス「FAST(Fast and Secure Transfers)」を導入しました。しかしながら、送金相手の口座番号を知らなければ送金できないなどの課題を指摘されたことにより、2017 年 7 月、送金相手の口座番号を知らなくても携帯電話番号や NRIC(国民登録番号カード)の番号、FIN(外国人 ID 番号)のいずれかを入力すれば送金が可能となる「PayNow(ペイナウ)」を導入しました。

「PayNow」の導入により、「PayNow」参加銀行のシンガポールの銀行口座を保有していれば、異なる銀行間でも手数料無く容易に個人間の送金が可能となったことで、様々な送金ニーズに対応できるようになり、急速にキャッシュレス化への動きが加速しました。また、2018 年 8 月には同サービスの機能

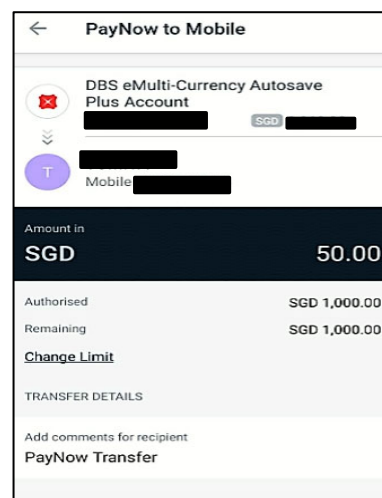
を拡張し、法人向けサービス(手数料は有料)も開始したことで、企業による支払いや受領、従業員への給与支払い等にも利用が可能となりました。シンガポール銀行協会(ABS)によると、2020年8月末時点で「PayNow」の利用者は、446万人以上が登録されています。



DBS 銀行のオンラインバンク画面



送金相手の携帯番号等を入力する画面



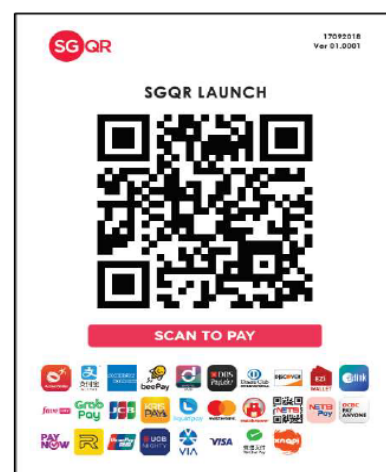
送金金額を入力して送金完了

(2)国内共通 QR コード「SGQR」の導入

近年、キャッシュレス決済の中でも、スマートフォン等の電子端末を使って QR コードを読み取ることで決済をする「QR コード決済」が拡大しています。

2020年4月、日本では QR コード決済の統一事業である「JPQR」の全国展開を開始しましたが、シンガポールは2018年9月に、複数の電子決済方法に対応できる国内統一の QR コードである「シンガポール QR コード(SGQR)」を世界で初めて導入しました。

「SGQR」の導入前は、様々な決済事業者による電子財布(e-wallet)や電子決済の QR コードが店頭で乱立していましたが、「SGQR」の導入により、消費者側は利用する決済アプリに関わらず、単一の QR コードで決済できるとともに、店舗側は決済事業者毎に複数の QR コードや決済端末を用意する必要がなくなるため、コスト削減にも繋がっています。



「SGQR」のラベル

4. 終わりに

国土面積 725 平方キロメートル、人口約 570 万人のシンガポールは、東京 23 区(627 平方キロメートル)と比較されることも多く、また高齢化の進行や資源が乏しい国であることでも、日本と共通した点があります。

シンガポールは、資源が乏しい国であるからこそ国際競争を生き残る手段として、国を挙げてデジタル化の推進に取り組んできました。

日本でも 2021 年 9 月、「デジタル庁」が新設予定となっています。是非、シンガポールのデジタル化推進を参考に、日本においても官民挙げたデジタル化の進展が加速していくことを期待したいと思います。